中学公民プリント（過去問類似）
市場経済

名前 ＿＿＿＿＿＿＿＿

得点 ／8

問1 商品の売買において、買う側の「買いたい」という意思と、売る側の「売りたい」という意思が合致した際に成立し、法的な権利と義務が生じる行為を何といいますか。 （2024年　北海道公立入試　類似）

1. 契約　**2.** 誓約　**3.** 委託　**4.** 所有

問2 商品の売買契約が一度成立した後に生じる法的な義務と責任について、正しく述べているものはどれか。 （2020年　新潟県公立入試　類似）

1. 双方が契約内容を誠実に守る法的な義務が生じ、一方的な都合での破棄はできなくなる

2. 買い手側に代金を支払う義務が生じるが、売り手側には商品の引き渡し義務は生じない

3. 口約束による契約であれば、どちらの当事者も内容を守る責任を負うことはない

4. 契約内容に不備があった場合でも、すべて国が代わってその責任を負うことになる

問3 対ドルの為替相場の推移を、縦軸に「1ドルあたりの円の額」、横軸に「時間の経過」をとってグラフにしたとき、線が右肩上がりに動き、100から150へと数値が上昇している状況について、日本国内の経済に与える影響として正しいものはどれですか。 （2021年　佐賀公立入試　類似）

1. 海外から輸入する石油や天然ガスなどの輸入価格が上昇し、国内の光熱費や製品価格の値上がり要因となる。

2. 日本から海外へ輸出する自動車などの価格が現地で割高になり、輸出数量が減少する要因となる。

3. 日本人が海外旅行へ行く際、現地での食事代や宿泊代が以前よりも安く済むようになる。

4. 円の価値がドルに対して高まっているため、海外の資産を安く購入できるようになる。

問4 近年の日本における物流の現状について、2000年から2030年にかけての予測を示した統計では、宅配便の取扱個数が急増する一方で、運転従事者数は減少していくことが予測されています。このような状況下で、物流の維持が困難になる「物流危機」を招く大きな要因となっている課題として、最も適切なものはどれですか。 （2026年　静岡公立入試　類似）

1. 荷物の受け取り手が不在のために発生する再配達が、限られた人手による配達業務をさらに圧迫していること

2. 燃料価格の高騰によって運送コストが上昇し、多くの運送会社が宅配事業から撤退し始めていること

3. 若者の車離れが進んだことで、物流業界全体で配送車両の確保が困難になっていること

4. インターネット通販の普及により、消費者が商品を直接店舗で購入する機会が極端に減少したこと

問5 1980年代後半の「バブル経済」と呼ばれる時期の日本の状況について、景気と雇用の関係を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 （2017年　鹿児島県公立入試　類似）

1. 地価や株価の異常な上昇による好景気を背景に、企業の求人が増えたため、失業率が下がっている状況であった。

2. 地価の上昇により企業の経営コストが増大したため、リストラが相次いで行われ、失業率が急上昇した。

3. 株価の上昇により多くの人が投資に専念したため、労働市場から人が離れ、完全失業率が過去最高を記録した。

4. 政府がインフレを抑制するために公共事業を削減したため、建設業を中心に雇用が失われ、失業率が上昇した。

問6 1970年度以降の日本経済の推移をみると、1985年のプラザ合意を境に経済成長率が一時的に低下したものの、その後1980年代後半には法人企業の営業利益が急上昇する「バブル景気」が訪れました。このバブル景気が発生した背景として、当時、景気対策のために日本銀行が実施した金融政策の内容はどれですか。 （2021年　東京都公立入試　類似）

1. 景気を下支えするために、政策金利（当時の公定歩合）を引き下げる低金利政策を続けた。

2. 景気の過熱を抑えるために、政策金利を引き上げる高金利政策を早期に実施した。

3. 通貨供給量を制限して物価の安定を図るため、緊縮財政と金融引き締めを同時に行った。

4. 輸出を促進するために、外国為替市場で意図的に円安・ドル高へと誘導する介入を行った。

問7 経済活動が活発な好況と、停滞する不況が交互に繰り返される現象を景気変動といいます。この景気変動のサイクルにおいて、波が最も低い「谷」にあたる不況（不景気）の局面では、家計の状況は一般にどのようになると説明されますか。 （2024年　愛媛公立入試　類似）

1. 企業の利益が減ることで、家計の所得が減少し、消費が抑えられる。

2. 商品の需要が高まることで、家計の所得が増加し、消費が拡大する。

3. 労働力が不足することで、家計の所得が大幅に増加し、貯蓄に回される。

4. 物価が継続的に上昇することで、家計の所得が増え、購買力が向上する。

問8 円安ドル高が進行した際、日本の経済や人々の生活に与える影響として正しいものはどれですか。 （2024年　山梨公立入試　類似）

1. 海外から輸入するエネルギーや食料品の価格が上昇し、家計の負担が増える

2. 海外旅行に行く際に、日本円を現地通貨に替えるとお得に買い物ができる

3. 輸出企業の製品の現地価格が上がり、海外市場での販売が難しくなる

4. 輸入原材料に頼っている国内メーカーの製造コストが下がり、利益が増える

答え合わせ・解説

問1	**答え 1** **契約**	売買や賃貸などのように、対立する複数の意思表示が合致することで成立する法律行為を契約と呼びます。代金の支払い前であっても、意思の合致があれば成立するのが原則であり、成立後は互いに権利と義務を負うことになります。
問2	**答え 1** **双方が契約内容を誠実に守る法的な義務が生じ、一方的な都合での破棄はできなくなる**	契約が成立すると、売り手には「商品を渡す義務」、買い手には「代金を支払う義務」がそれぞれ発生し、互いにその内容を履行する法的な責任を負います。一方の都合だけで勝手に契約をなかったことにすることは原則として認められず、もし義務を果たさない場合には損害賠償などの責任を問われることがあります。
問3	**答え 1** **海外から輸入する石油や天然ガスなどの輸入価格が上昇し、国内の光熱費や製品価格の値上がり要因となる。**	縦軸の数値（円／ドル）が大きくなることは、円安が進んでいることを示します。円安になると、1ドル分の商品を輸入するために必要な円の額が増えるため、原材料やエネルギーを海外に依存している日本では、輸入品の価格上昇を通じて国内の物価が上昇する傾向があります。一方で、輸出企業にとっては、海外での販売価格を抑えて競争力を高めたり、外貨で得た利益を円に換算した際の額が増えたりするメリットがあります。
問4	**答え 1** **荷物の受け取り手が不在のために発生する再配達が、限られた人手による配達業務をさらに圧迫していること**	ネットショッピングの拡大に伴い、宅配便の取扱個数は飛躍的に増加していますが、少子高齢化等の影響でそれを運ぶ運転従事者は不足しています。この状況下で、一度の訪問で荷物が渡せない「再配達」が発生すると、配達員の労働時間がさらに長時間化し、物流システム全体が機能不全に陥るリスクが高まります。そのため、物流の効率化において再配達の削減は喫緊の課題となっています。
問5	**答え 1** **地価や株価の異常な上昇による好景気を背景に、企業の求人が増えたため、失業率が下がっている状況であった。**	バブル経済期は、資産価値の上昇に伴う「資産効果」などで国内の需要が旺盛になり、多くの企業が人手不足を感じるほどの好景気でした。このため、新規採用が活発に行われ、失業率は2%台前半という低い水準まで低下しました。経済の過熱が雇用の安定をもたらしていたことが、この時期の大きな特徴です。
問6	**答え 1** **景気を下支えするために、政策金利（当時の公定歩合）を引き下げる低金利政策を続けた。**	1985年のプラザ合意により急速な円高が進むと、日本では輸出産業を中心に「円高不況」が懸念されました。これに対応するため、日本銀行は公定歩合を引き下げる金融緩和（低金利政策）を実施しました。しかし、この低金利によって市場に溢れた資金が、企業の生産設備への投資だけでなく、株式や土地への投機的な投資に向かったことが、バブル景気を引き起こす大きな要因となりました。
問7	**答え 1** **企業の利益が減ることで、家計の所得が減少し、消費が抑えられる。**	不況期には、消費者の購買意欲が低下して商品の売れ行きが悪くなるため、企業の利益が減少します。その結果、従業員に支払われる賃金（所得）のカットやボーナスの削減、さらには失業者の増加が起こり、家計全体の所得が減少してさらなる消費の冷え込みを招くという悪循環が生じます。
問8	**答え 1** **海外から輸入するエネルギーや食料品の価格が上昇し、家計の負担が増える**	円安になると、1ドルの品物を買うためにより多くの円が必要になります。そのため、石油や天然ガス、小麦といった輸入に頼っている原材料の価格が円建てで値上がりします。これが電気料金や食品価格の上昇につながり、消費者の生活に影響を及ぼします。一方で、輸出企業にとっては、海外でドルで売った利益を円に替える際に受取額が増えるというメリットもあります。